

事務事業名	浄化槽設置助成事業費										担当課	部課名	下水道部下水道総務課			
予算科目コード	会計	01	款	03	項	01	目	05	細目	007	説明	01	課等の長	武井 正純	電話	4512

1. 事業概要

事業開始年度	平成 13 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	生活排水による公共用水域の水質汚濁を軽減するため、公共下水道事業計画区域外で居住の用に供する住宅に浄化槽を設置する者(みなし浄化槽又は汲取り便槽から転換する者)に対して、その設置費用の一部を助成する。						
対象	1. 個人	公共下水道事業計画区域外人口	約 9,000 人				
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市浄化槽設置補助金交付要綱						
事業実施内容	公共下水道事業計画区域以外の住宅に浄化槽を設置した者(みなし浄化槽又は汲取り便槽から転換した者)に対して補助金を交付した。 転換 5人槽 373千円 2基 また、浄化槽整備推進区域内でみなし浄化槽(単独処理浄化槽)及び汲取り便槽を使用している設置者に対して浄化槽への転換を促した。						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( ) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( 補助金及び負担金 : 浄化槽設置者、神奈川県浄化槽推進協議会負担金 ) <input type="checkbox"/> その他 ( )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 789 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		旅費	9 千円	事務経費
		消耗品費	18 千円	事務経費
		負担金補助及び交付金	762 千円	浄化槽設置に対する補助
財源内訳	R元年度 支出済額 789 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金	221 千円	
その他 ( )				
一般財源	568 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.55
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.55

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)  
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
コスト 支出	行政費用 A	9,832	9,729	7,199	6,140
	(1)現金を伴う支出 (千円)	9,850	9,867	7,258	6,135
	事業費(支出済額-②報酬合計)	4,545	4,551	1,958	789
	償還金利息	0	0	0	0
	人件費合計(①+②+③)	5,305	5,316	5,300	5,346
	①職員給与合計(常勤)	5,006	5,070	5,042	5,028
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0
	③退職金相当額	299	246	258	318
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-18	-138	-59	5
	①減価償却費	0	0	0	0
	②退職給与引当金繰入額	-18	-138	-59	5
	③不納欠損額	0	0	0	0
④その他 ( )	0	0	0	0	
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	23.13	22.76	16.77	14.18	
	425,105	427,501	429,317	433,060	

成果実績	指標名	助成対象区域における、浄化槽（合併処理浄化槽及びみなし浄化槽）及び汲み取り便槽の総数に占める浄化槽（合併処理）の設置基数の割合	目標	100	単位	%	100	単位	%	100	単位	%	100	単位	%
		実績	33.9	単位	%	35.2	単位	%	36.3	単位	%	38.1	単位	%	
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由														
実績1単位あたりの総費用 A/実績（円）		290,029.50		276,392.05		198,319.56		161,154.86							

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

## 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1)	令和元年度末時点の課題	転換の補助においては、対象となる地域では高齢者世帯が多く、補助金があっても費用をかけてまで浄化槽へ転換しようとする意識に傾かない現状である。令和2年度から補助制度を見直して、宅内配管工事費の補助を導入するが、状況によっては更なる促進策も必要となる。
(2)	(1)解決のための今後の取組	転換の補助において、支援強化策を検討するとともに制度の見直しによる利用状況を注視し、より効果的な啓発方法を検討する。

## 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	補助基数が計画補助基数の半分以下ではあるものの、わずかながら浄化槽の割合は上昇している。また、全人口に対する公共下水道及び浄化槽を合わせた汚水処理施設の人口普及率は96.5%に達しており、浄化槽を含む施設の普及により、特に相模川水系の河川の水質汚濁は改善が進んでいることから、本事業は水質環境保全に大きく寄与している。	
今後の方針	事業の方向性	一部見直し
	下水道の基本的な方針や方向性を示す「湘南ふじさわ下水道ビジョン」では、汚水処理施設普及率100%を早期に達成するため、汚水管路整備に加えて浄化槽の整備推進区域では浄化槽の設置促進を進めることとしていることから、事業としては必要である。引き続き、早期に普及を促進するため、みなし浄化槽から浄化槽への転換を促進するよう効果的な啓発方法等を検討する。	

## 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
42	浄化槽設置補助金の申請受付・審査・完了検査	無	無	1	
43	国庫・県費補助金の申請等	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

## 8. 部長確認欄

部名	下水道部	氏名	鈴木 壯一	確認日	2020/9/9
----	------	----	-------	-----	----------

事務事業名	浄化槽管理指導事業費										担当課	部課名	下水道部下水道総務課			
予算科目コード	会計	01	款	03	項	01	目	05	細目	007	説明	02	課等の長	武井 正純	電話	4512

1. 事業概要

事業開始年度	平成 18 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	公共用水域の水質保全のため、浄化槽使用者に対して浄化槽の適切な維持管理指導を行う。						
対象	1. 個人	浄化槽設置者	約	4,900	人		
根拠法令等	法律等	浄化槽法、同施行令、同施行規則、藤沢市浄化槽法施行細則、藤沢市浄化槽保守点検業者の登録に関する条例、同施行規則、藤沢市手数料条例					
事業実施内容	①浄化槽設置届等受理 77件(設置届46件, 廃止届26件, 開始報告書3件, 変更届2件) ②法定検査受検数 7条検査 27件, 11条検査 1,779件 ③浄化槽保守点検業者登録 新規2件・更新8件						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( : ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : ) <input type="checkbox"/> その他 ( : )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 336 千円	事業費節別内訳		主な事業内容	
		費目	支出済額 (千円)		
		旅費	16 千円		事務経費
		消耗品費	8 千円		事務経費
		手数料	110 千円		浄化槽管理システム保守手数料
賃借料	202 千円	浄化槽管理システム賃借料			
財源内訳	R元年度 支出済額 336 千円	事業費節別財源内訳			
		費目	支出済額 (千円)		
		分担金・負担金			
		使用料・手数料	320 千円		
		国庫支出金			
		県支出金			
その他 ( )					
一般財源	16 千円				

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.00
再任用短時・任期付短時職員	0.28
非常勤職員	0.00
合計	0.28

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)  
 ＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	5,540	1,684	3,291	1,975			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	5,558	3,538	3,291	1,975			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	253	200	225	336			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	5,305	3,338	3,066	1,639			
	①職員給与合計(常勤)	5,006	3,338	3,066	1,639			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	299	0	0	0			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-18	-1,854	0	0			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-18	-1,854	0	0			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ( )	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	13.03	425,105	3.94	427,501	7.67	429,317	4.56	433,060

成果実績	指標名	浄化槽法に基づく法定検査 (11条検査)受検率	目標	100	単位	100	単位	100	単位	100	単位
				%		%		%		%	
	実績	実績	34.4	単位	36.1	単位	36.1	単位	36.6	単位	
			%		%		%		%		
数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由											
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			161,046.51	46,648.20	91,163.43	53,961.75					

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

## 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	令和元年度は保守点検業者が2社増えたが，依然として，みなし浄化槽設置者においては，保守点検は実施していても法定検査を受検しないケースが多い。
(2) (1)解決のための今後の取組	法定検査受検率向上へ向けて効果的な啓発活動方法を検討する。

## 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	衛生的な生活環境の維持及び水環境の保全のためにも必要な事業と捉えている。保守点検の実施率は約80%であるが，法定検査の受検率は県内平均の受検率より高いものの30%半ばに留まっている。引き続き，法定検査受検率の向上へ向け効果的な啓発活動等の取組が必要と捉えている。また，保守点検業者の増加により，保守点検の実施率の向上が期待される。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	法定検査の受検率が低いため，法定検査の受検率が向上するようホームページ及び法定検査機関とのタイアップによるダイレクトメールなどの啓発事業を継続して実施していくとともに，保守点検業者へも法定検査の受検を浄化槽設置者に助言するよう働きかけていく。	

## 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
48	浄化槽の設置等に係る届出の受理・審査	無	無		1
49	既設浄化槽に対する監視・指導	無	無	1	
50	浄化槽保守点検業者の登録及び更新	無	無	1	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

## 8. 部長確認欄

部名	下水道部	氏名	鈴木 壯一	確認日	2020/9/9
----	------	----	-------	-----	----------

事務事業名	下水道事業費特別会計										担当	部課名	下水道部下水道総務課			
予算科目コード	会計	11	款	0	項	0	目	0	細目	00	説明	0	課等の長	武井 正純	電話	4515

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 30 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務
事業概要	市民が健康で安全かつ快適な生活が送れるよう、雨水の排除等による浸水の防除、生活環境の改善及び公共用水域の水質の保全並びに健全な水環境の創出を図るため、下水道の整備及び維持管理を行う。				
対象	1. 個人	市民			433,060 人
根拠法令等	法律等	下水道法, 地方公営企業法, 下水道条例			
事業実施内容	令和元年度は「湘南ふじさわ下水道ビジョン」に基づく事業計画である「第2期アクションプログラム(平成29年度～令和4年度)」に基づき、11の基本方針からなる各種事業を進めた。 具体的には、下水道施設の長寿命化を図るため村岡ポンプ場送排風機更新工事などを実施し、下水道管路の耐震化を図るため南部処理区管渠更生工事などを実施した。また、合流式下水道緊急改善事業として辻堂南部放流管築造工事(平成30年度～令和2年度)を実施し、並行して関連事業を進めた。 アセットマネジメント運用に向けては、戦略的かつ段階的な導入方針となる導入計画を策定した。また、下水道使用料の定期的な見直しにあわせ、経営の基本方針となる「経営戦略」を策定するとともに、下水道資産全体のリスク評価と点検・調査及び修繕・改築計画等を反映したストックマネジメント実施方針を策定した。				
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( 委託先 : 株式会社ウォーターエージェンシー他 ) ( 委託等内容 : 水処理施設, 汚泥処理施設の運転及び操作等 ) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( 負担金 : 相模川流域下水道建設事業費負担金及び管理事業費負担金 ) <input type="checkbox"/> その他 ( )				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度支出済額 11,589,102 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		浄化センター維持管理事業費	2,874,143 千円	辻堂及び大清水浄化センターの維持管理に係る業務委託等
		ポンプ場維持管理事業費	1,069,165 千円	ポンプ場15ヶ所等の維持管理に係る業務委託等
		南部処理区管渠建設費	1,066,170 千円	辻堂南部放流管築造工事等
財源内訳	R元年度支出済額 19,182,168 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金	46,465 千円	
		使用料・手数料	6,229,935 千円	
		国庫支出金	549,410 千円	
その他 (他会計負担金等)			4,334,075 千円	
一般財源			8,022,283 千円	

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	73.45
再任用短時・任期付短時職員	2.225
非常勤職員	0.00
合計	75.68

※正規職員等=正規職員+再任用職員(短時以外)+任期付職員(短時以外)+常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト支出	行政費用 A	19,775,011	21,032,283	18,988,290	18,762,414			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	14,710,135	15,793,699	13,629,312	13,303,193			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	12,543,337	13,784,026	11,759,802	11,589,102			
	償還金利子	1,498,134	1,321,598	1,158,984	990,753			
	人件費合計(①+②+③)	668,664	688,075	710,526	723,338			
	①職員給与合計(常勤)	631,748	657,345	677,003	681,486			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	36,916	30,730	33,523	41,852			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	5,064,876	5,238,584	5,358,978	5,459,221			
	①減価償却費	5,047,641	5,165,312	5,258,087	5,377,025			
	②退職給与引当金繰入額	-34,188	-14,385	1,038	3,641			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ( )	51,423	87,657	99,853	78,555				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	46517.94	425,105	49198.21	427,501	44229.07	429,317	43325.21	433,060

成果実績	指標名 下水道処理人口普及率 (下水道処理区域内人口/行政人口)	目標	95.0	単位 %	95.5	単位 %	95.5	単位 %	96.0	単位 %
		実績	95.5	単位 %	95.6	単位 %	95.7	単位 %	95.8	単位 %
		数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由								
		※参考 経費回収率(下水道使用料/汚水処理に要する経費)の目標:100%以上								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		207,068,178.01		220,002,960.25		198,414,733.54		195,849,832.99		

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員, 再任用職員, 任期付職員, 嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員(一部月額報酬の非常勤職員を含む)  
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬(一部月額報酬を含む)の年度合計額  
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し, 事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	・下水道事業の健全な運営に向けて, 本市の下水道事業にふさわしい「藤沢型アセットマネジメント」の導入を着実に進める必要がある。また, 下水道ストックマネジメント実施方針をより具体的に実行していくため, 中長期的な収支見通しを踏まえた戦略的な経営方針が必要となる。
(2) (1)解決のための今後の取組	・継続して職員の意識・資質の向上を図るとともに, 情報技術を活用した業務変革や中長期課題に対応した取り組みを戦略的に進める。また, 社会情勢変化や中長期課題に対応するため, 長期方針や中・短期経営計画などの新たな構成による下水道ビジョンの策定を進める。

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	下水道事業の計画的な実施により, 概ね成果目標を達成することが出来た。また, 経営面では下水道の予防保全型の維持管理を進めながら収支均衡を維持するとともに, 3年ごとの使用料の見直しにあわせて, 令和4年度までの短期経営計画(経営戦略)を策定し, 健全な経営が維持できる見通しを明らかにした。下水道事業は, 市民の快適な生活環境の維持, 安全の確保及び公共用水域の水質保全に寄与する市民生活に欠くことのできない事業であり, 今後も経営の健全化に留意しつつ継続すべきものとする。
今後の方針	<p><b>事業の方向性</b>      <b>現状維持</b></p> <p>今後とも下水道事業を取り巻く社会情勢は厳しさを増すと想定されるが, 引き続き下水道ビジョン等の実施方針に基づき, 下水道が市民生活に不可欠な生活基盤施設として機能するよう, 効果的な整備やストックマネジメント計画に基づく各種事業を進め, 安全で安定した下水道サービスの確保を図っていく。</p> <p>下水道事業の健全な経営に向けては, 更なるコスト削減や収入確保に努めるとともに, 令和5年度のアセットマネジメントの運用(「ヒト・モノ・カネ」の一体管理)に向け, 計画に即した取り組みを着実に進める。また, 社会情勢の変化や中長期的な経営課題に適切に対応するため, アセットマネジメント運用時期にあわせて, 概ね10年間が経過した下水道事業の基本方針(下水道ビジョン)を見直すとともに, 事業実施計画及び財政計画からなる中期経営計画を策定・実行することで, 次世代に引き継げる持続性の高い下水道事業運営を図っていく。</p>

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
1	下水道事業に係るアセットマネジメントシステムの導入計画の策定及び進行管理に関すること	無	無		
2	下水道事業に係る重要施策の総合調整に関すること	無	無		
3	下水道ビジョンの策定及び進行管理に関すること	無	無		
4	下水道工事事故, 維持管理事故(人身事故, 水質事故等), 下水道施設に起因する道路陥没の報告・情報提供に関すること	無	無		
5	都市浸水被害及び地震被害報告に関すること	無	無		
6	下水道業務継続計画の策定及び進行管理に関すること	無	無		
7	下水道事業の統計に関すること	無	無		
8	下水道事業に係る調査, 調整に関すること	無	無		2
9	下水道事業の実施計画に関すること	無	無		
10	下水道事業の交付金に関すること	無	無		
11	下水道事業に係る整備計画の策定及び進行管理に関すること	無	無		
12	下水道事業計画区域外下水道の調査及び指導に関すること	無	無	1	
13	下水道事業に係る経営計画の策定に関すること	無	無		

14	下水道事業に係る経営計画の進行管理に関すること	無	無		
15	下水道事業費の予算・決算に関すること	無	無	3	
16	下水道事業費の執行管理に関すること	無	無		3
17	下水道事業に係る会計帳簿に関すること	無	無		3
18	下水道事業に係る現金・有価証券の出納管理に関すること	無	無		3
19	下水道運営審議会の会議開催に関すること	無	無		1
20	下水道運営審議会委員の改選に関すること	無	無		2
21	下水道使用料の減免に関すること	無	無	1	
22	使用開始届の登録に関すること	無	無	1	
23	新設リストに関すること	無	無	1	
24	排除量申告に関すること	無	無	1	
25	公共下水道使用料の徴収業務委託料の支払いに関すること	無	無		1
26	開発行為・自費施工等申請に関すること	無	無	1	
27	下水道事業受益者負担金及び公共下水道事業受益者分担金の賦課に関すること	無	無	3	
28	督促状・催告書発送に関すること	有	有	1	
29	過年度滞納整理に関すること	有	有	1	
30	下水道受益者負担金・分担金及び下水道使用料の収納管理に関すること	無	無	3	3
31	遡及賦課に関すること	無	無	1	2
32	遡及賦課の督促に関すること	有	有	1	
33	協定工場または個別協定を締結していた工場の賦課に関すること	無	無	1	
34	排水設備新設等確認申請書(新設、改造及び一般)の審査及び排水設備工事等の完了検査	無	無	1	1
35	水洗便所の普及促進及び水洗便所改造等資金の貸付	無	無	1	1
36	水洗便所改造等資金貸付の収納管理に関すること	無	無		1
37	排水設備指定工事店の登録及び関係団体との連絡調整に関すること	無	無	3	3
38	排水設備工事責任技術者及び排水設備技能者の資格登録及び技術指導に関すること	無	無	3	3
39	取付ますの公費設置	無	無	1	3
40	特定施設及び除害施設の設置等に係る届出の受理・審査	無	無	1	2
41	事業場排水に対する監視・指導	有	無	2	2
44	自費施工による下水道施設に係る工事の指導、完了検査及び工事完成物の引渡しの確認に関すること	無	無	1	1
45	個別協議依頼等に対する受理・審査・回答	無	無	1	1
46	個別協議依頼等に基づいた公共下水道施設工事施工等承認申請の受理・審査・決定通知書の発行	無	無	1	1
47	工事完了確認依頼に基づく、現場検査	無	無	1	1
51	下水道PR事業に関すること	有	有	3	
52	藤沢市特定地域都市浸水被害対策計画に基づき設置する雨水貯留施設等の整備にかかわる補助金の申請受付・審査・完了検査	無	無	1	

53	公金の取扱いに関する事	無	無	3	3
1	下水道管路の整備に係る調査、調整及び計画に関する事	無	無	2	3
2	下水道工事に伴う地下埋設物等支障物件の調査及び処理に関する事	無	無	1	3
3	下水道工事に伴う土地、その他の物件の損傷に係る調査及び処理に関する事	無	無	3	3
4	下水道事業に係る管路設計及び施工に関する事	有	無	3	3
5	浄化センター及びポンプ場等に係る土木工事の設計と監督に関する事	有	無	3	3
6	浄化センター及びポンプ場等に係る土木工事に付随する委託の設計及び業務管理に関する事	無	無	3	3
7	下水道事業計画区域外の下水道工事の設計及び施工に関する事	無	無	2	2
8	下水道事業に係る国の交付金の申請及び執行管理に関する事	無	無		2
9	下水道の私道内敷設に係る申請の受理・調査・審査・敷設の可否決定及び予算化に関する事	無	無	1	2
10	下水道管路の管理及び応急補修に関する事	有	無	2	3
11	下水道管路の継続占用申請に関する事	無	無	2	2
12	下水道用地の目的外使用(継続)に関する事	無	無	1	1
13	下水道用地の目的外使用(新規・短期)に関する事	無	無	1	1
14	下水道施設の測量、データ入力に関する事	無	無	1	1
15	下水道用地の草刈り、樹木剪定に関する事	無	無	1	1
16	下水道用地の維持管理に関する事 委託発注の場合	無	無	3	3
17	下水道用地の維持管理に関する事 土地境界確認申請書の場合	無	無	3	3
18	下水道管路の点検、調査、維持管理に関する事	無	有	1	1
19	下水道に係る受託工事の実施に係る調査、調整に関する事	無	無	3	3
20	下水道に係る受託工事に付随する設計委託等の設計及び業務管理に関する事	無	無	3	3
21	事業計画区域内の下水道に係る受託工事の設計施工及び監督に関する事	無	無	3	3
22	事業計画区域外の下水道に係る受託工事の設計施工及び監督に関する事	無	無	3	3
23	支出負担行為及び支出命令の起票、決裁 (固有事務追記版: 所得税等源泉徴収事務等)	無	無	3	3
24	収入印紙の購入及び保管に関する事	無	無	1	3
25	歳入予算の執行(収入伝票)	無	無	1	1
1	浄化センター及びポンプ場等に係る健全度調査	無	無	3	3
2	浄化センター及びポンプ場等の設計(設計情報管理編)	無	無	1	3
3	下水道事業に係る国及び県の補助金の執行管理	無	無		2
4	下水道台帳の管理に関する事	無	無		1
5	化学物質の管理に関する事	無	無	2	3
6	エネルギーの使用の合理化に関する法律に関する事	無	無	1	2
7	横浜市西部水再生センター・藤沢市大清水浄化センター災害時の相互協力に関する協定に関する事	無	無	3	
8	行政財産(下水道用地)の使用手続きに関する事	無	無	1	2
9	用地に係る台帳の整備に関する事	無	無	1	1



10	用地の安全管理に関すること	無	無	1	3
11	浄化センターの水質管理に関すること	無	無		1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。  
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

#### 8. 部長確認欄

部名	下水道部	氏名	鈴木 壯一	確認日	2020/9/9
----	------	----	-------	-----	----------